



DIGITAL HEARTS HDGS.



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社デジタルハーツホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3676 URL <https://www.digitalhearts-hd.com/>
 代表者（役職名）代表取締役社長 CEO（氏名）筑紫 敏矢
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 CFO（氏名）伊丹 英人（TEL）03(3373)0081
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	19,906	6.6	825	13.1	809	2.1	455	—
2024年3月期中間期	18,669	6.3	729	△46.8	792	△47.8	△436	—
(注) 包括利益 2025年3月期中間期	627百万円(—%)		2024年3月期中間期		△228百万円(—%)			
	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益					
	円	銭	円	銭				
2025年3月期中間期	20	43	—	—				
2024年3月期中間期	△19	61	—	—				

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 21,163	百万円 9,217	% 41.5
2024年3月期	21,103	8,852	39.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 8,786百万円 2024年3月期 8,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 10.50	円 銭 —	円 銭 10.50	円 銭 21.00
2025年3月期		10.50			
2025年3月期(予想)			—	10.50	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,020	8.3	2,540	24.5	2,470	20.0	1,600	804.3	71.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

また、当中間連結会計期間より一部の国内連結子会社で減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	23,890,800株	2024年3月期	23,890,800株
2025年3月期中間期	1,604,473株	2024年3月期	1,615,011株
2025年3月期中間期	22,278,438株	2024年3月期中間期	22,262,993株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)の5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は2024年11月8日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、第2四半期(中間期)決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

	2024年3月期 中間期 (千円)	2025年3月期 中間期 (千円)	増減率 (%)
売上高	18,669,500	19,906,168	6.6
営業利益	729,987	825,782	13.1
経常利益	792,304	809,327	2.1
親会社株主に帰属する中間純利益 又は中間純損失(△)	△436,669	455,095	—

当社のDHグループ事業を取り巻くエンターテインメントコンテンツ関連市場では、ゲームの海外同時展開の加速を背景に翻訳やマーケティングに関する需要が増加するとともに、動画・漫画アプリといったコンテンツの多様化に伴う新たなビジネスチャンスが拡大しています。一方、当社のAGESTグループ事業を取り巻くデジタル関連市場では、慢性的なIT人材不足により引き続きテスト工程のアウトソース需要が拡大するとともに、アジャイル開発の普及拡大等を背景に、開発の上流工程における品質向上やAIをはじめとする先端技術活用による効率化・精度向上への対応が求められています。

このような状況のもと当社では、DHグループ事業の目指す姿として“エンターテインメント業界のグローバル・クオリティ・パートナー”を、AGESTグループ事業の目指す姿として“先端品質技術を追求したグローバルNo.1のQAカンパニー”を掲げ、積極的に新たな挑戦を進めております。その一環として当社では、2023年5月にAGESTグループ事業の中核子会社である株式会社AGEST(以下、「AGEST」)の株式分配型スピンオフ及び上場(以下、「スピンオフ上場」)の準備開始について決議いたしました。これを受け、当期よりスピンオフ上場後に向けた新たなマネジメント体制へと移行し、両事業それぞれの専門性や成長戦略に特化した事業運営を行うとともに、2025年内のスピンオフ上場を目指した準備を着実に進めております。

当中間連結会計期間は、DHグループ事業において、前期から取り組みを強化していた欧米言語をはじめとする翻訳・LQAの新規案件や、マーケティング支援の大型案件を獲得したことにより、成長ドライバーと位置付けるグローバル及びその他のサービスで2桁増収を達成いたしました。また、AGESTグループ事業においても、好況な事業環境を追い風に、単なるテストの代行だけではなく技術に特化した付加価値の高いQAソリューションの提供に努めることで、確実に新規案件を獲得いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は両事業とも堅調に推移し19,906,168千円(前年同期比6.6%増)、営業利益は825,782千円(前年同期比13.1%増)、経常利益は809,327千円(前年同期比2.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は455,095千円(前年同期は、親会社株主に帰属する中間純損失436,669千円)と増収増益を達成いたしました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

	2024年3月期 中間期 (千円)	2025年3月期 中間期 (千円)	増減率 (%)
売上高	18,669,500	19,906,168	6.6
DHグループ事業	11,379,860	12,170,799	7.0
AGESTグループ事業	7,639,723	7,925,835	3.7
調整額	△350,083	△190,466	—
営業利益又は営業損失(△)	729,987	825,782	13.1
DHグループ事業	748,467	832,294	11.2
AGESTグループ事業	△18,480	△6,512	—

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は営業利益又は営業損失(△)としております。

① DHグループ事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲームやモバイルゲーム等の不具合を検出する国内デバッグサービスのほか、ゲームの翻訳・LQA(Linguistic Quality Assurance)、マーケティング支援、ゲーム開発支援、フリーランスエンジニアを活用したエンジニア派遣等を行うグローバル及びその他のサービスを提供しております。

当中間連結会計期間の国内デバッグサービスでは、新規タイトル開発を活発に行っているクライアントに経営リソースを集中させるなどの戦略的な営業活動に注力するとともに、引き続き当社独自の品質メソッドであるDHQ(Digital Hearts Quality)を推進しサービスの付加価値向上を図ることで、高いシェアの維持・拡大に努めてまいりました。一方、グローバル及びその他のサービスでは、国内及び海外のグループ会社間やアライアンスパートナーとの連携を強化することで、翻訳・LQA、マーケティング支援、音声収録等、タイトルのグローバル展開に必要なサービスをワンストップで提供できる体制の構築に努めてまいりました。また、株式会社ロゼッタと共同開発した独自のゲーム特化型AI翻訳エンジン「ELLA」を活用した付加価値の高いサービスの提供を開始するとともに、国内・中国・欧州で開催された各国最大規模のゲームイベントにて、「ELLA」のデモンストレーションをはじめとするマーケティング活動を強化することで、新たなビジネスチャンスの獲得に注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間のDHグループ事業の売上高は12,170,799千円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益は832,294千円(前年同期比11.2%増)と増収増益を達成いたしました。

② AGESTグループ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するシステムテスト、脆弱性診断等のセキュリティテスト、ERPの導入支援等を行うQAソリューションのほか、ソフトウェアやネットワークの監視・攻撃検知・対策を行うSOC(Security Operation Center)運営、システムの保守・運用支援等を行うITサービス及びその他のサービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、引き続きAGESTを中心にハイスキルエンジニアの採用・育成に注力いたしました。また、AGESTの付加価値領域と位置付ける“シフトレフト”及び“シフトライト”領域における事業拡大を推進するとともに、テスト工程におけるAI活用を本格化するなど技術に特化したソリューションの拡充に努めることで、“テック”企業としてのブランド構築や競合他社との差別化を図ってまいりました。さらに、「日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合」に出資企業として参画するなど、サイバーセキュリティ分野の強化を進めてまいりました。

また、当第1四半期(4月～6月)に特定案件のクライアント側の計画見直しに伴い収益性が一時的に低下したことを受け、成長投資と安定的な利益創出のバランスを考慮した事業運営に注力することで、当第2四半期(7月～9月)以降の収益性の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のAGESTグループ事業の売上高は7,925,835千円(前年同期比3.7%増)となりました。この増収の影響により利益面でも増益を達成したものの、当第1四半期(4月～6月)に発生した特定案件のクライアント側の計画見直しに伴う収益性の低下の影響が大きく、セグメント損失6,512千円(前年同期は、セグメント損失18,480千円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産の残高は13,528,233千円となり、前連結会計年度末における流動資産13,526,669千円に対し、1,564千円の増加(前期比0.0%増)となりました。

これは、主として現金及び預金が71,548千円、その他流動資産が230,166千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が304,289千円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は7,635,133千円となり、前連結会計年度末における固定資産7,576,426千円に対し、58,707千円の増加(前期比0.8%増)となりました。

これは、主として投資有価証券が127,645千円、その他無形固定資産が55,013千円増加したものの、のれんが120,274千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債の残高は11,722,185千円となり、前連結会計年度末における流動負債12,026,419千円に対し、304,234千円の減少(前期比2.5%減)となりました。

これは、主として短期借入金が335,072千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は223,305千円となり、前連結会計年度末における固定負債224,314千円に対し、1,009千円の減少(前期比0.4%減)となりました。

(純資産)

純資産の残高は9,217,877千円となり、前連結会計年度末における純資産8,852,361千円に対し、365,515千円の増加(前期比4.1%増)となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する中間純利益455,095千円、為替換算調整勘定が205,273千円増加したものの、配当により利益剰余金が233,896千円減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、6,930,124千円となり、前中間連結会計期間における資金6,997,259千円に対し、67,134千円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,257,845千円の収入(前年同期は1,156,308千円の収入)となりました。

これは、主として法人税等の支払額309,522千円、未払費用の減少額226,023千円等の資金減少項目に対し、税金等調整前中間純利益838,967千円、減価償却費254,515千円、のれん償却額233,885千円、売上債権の減少額492,349千円等の資金増加項目が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は714,990千円(前年同期は592,406千円の支出)となりました。

これは、主として投資有価証券の取得による支出216,000千円、有形固定資産の取得による支出196,810千円、子会社株式の条件付取得対価の支払額155,798千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は612,289千円(前年同期は200,382千円の支出)となりました。

これは、主として短期借入金による支出335,072千円、配当金の支払額233,227千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年5月9日付けで「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては本日2024年11月7日公表の「通期連結業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,858,575	6,930,124
受取手形、売掛金及び契約資産	6,003,199	5,698,909
有価証券	42,549	48,321
棚卸資産	31,579	40,423
未収還付法人税等	51,943	780
その他	625,965	856,132
貸倒引当金	△87,142	△46,457
流動資産合計	13,526,669	13,528,233
固定資産		
有形固定資産	1,491,050	1,490,054
無形固定資産		
のれん	2,313,341	2,193,066
その他	594,706	649,719
無形固定資産合計	2,908,048	2,842,786
投資その他の資産		
投資有価証券	1,793,427	1,921,073
その他	1,401,281	1,405,314
貸倒引当金	△17,381	△24,095
投資その他の資産合計	3,177,327	3,302,292
固定資産合計	7,576,426	7,635,133
資産合計	21,103,096	21,163,367
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,095,072	6,760,000
未払費用	1,217,779	1,011,129
未払法人税等	338,369	398,602
賞与引当金	160,252	175,444
その他	3,214,946	3,377,009
流動負債合計	12,026,419	11,722,185
固定負債		
退職給付に係る負債	11,913	15,389
その他	212,401	207,915
固定負債合計	224,314	223,305
負債合計	12,250,734	11,945,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	66,354	66,018
利益剰余金	9,137,264	9,358,464
自己株式	△1,818,333	△1,806,469
株主資本合計	7,685,971	7,918,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△107,144	△174,055
為替換算調整勘定	836,960	1,042,233
その他の包括利益累計額合計	729,816	868,177
非支配株主持分	436,573	430,999
純資産合計	8,852,361	9,217,877
負債純資産合計	21,103,096	21,163,367

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	18,669,500	19,906,168
売上原価	13,868,735	15,031,777
売上総利益	4,800,764	4,874,390
販売費及び一般管理費	4,070,777	4,048,607
営業利益	729,987	825,782
営業外収益		
受取利息	8,417	14,960
為替差益	50,765	—
助成金収入	6,193	5,487
その他	6,148	8,927
営業外収益合計	71,523	29,375
営業外費用		
支払利息	6,304	15,860
持分法による投資損失	—	11,641
為替差損	—	1,758
控除対象外消費税等	—	15,317
その他	2,901	1,254
営業外費用合計	9,206	45,831
経常利益	792,304	809,327
特別利益		
事業再編損戻入益	—	41,713
特別利益合計	—	41,713
特別損失		
固定資産除却損	3,567	1,529
減損損失	1,030,261	—
貸倒引当金繰入額	—	6,678
違約金	—	3,865
その他	11,317	—
特別損失合計	1,045,146	12,072
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△252,841	838,967
法人税、住民税及び事業税	313,891	359,155
法人税等調整額	△125,740	8,461
法人税等合計	188,150	367,616
中間純利益又は中間純損失(△)	△440,992	471,351
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△4,323	16,255
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△436,669	455,095

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△440,992	471,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,395	△66,911
為替換算調整勘定	217,863	236,603
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△13,986
その他の包括利益合計	212,467	155,705
中間包括利益	△228,524	627,056
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△245,830	593,457
非支配株主に係る中間包括利益	17,305	33,599

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△252,841	838,967
減価償却費	259,957	254,515
減損損失	1,030,261	—
のれん償却額	289,837	233,885
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,647	△37,824
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,155	12,297
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,760	△6,145
受取利息及び受取配当金	△8,417	△14,960
株式報酬費用	11,196	8,706
支払利息	6,304	15,860
為替差損益(△は益)	△50,765	1,758
持分法による投資損益(△は益)	—	11,641
固定資産除却損	3,567	1,529
売上債権の増減額(△は増加)	202,200	492,349
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,988	△9,207
未払金の増減額(△は減少)	△212,782	203,610
助成金収入	△6,193	△5,487
未払費用の増減額(△は減少)	146,495	△226,023
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,096	△48,912
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△36,377	△123,265
その他の流動負債の増減額(△は減少)	220,223	△68,333
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,756	—
その他	△1,806	△18,893
小計	1,532,752	1,516,068
利息及び配当金の受取額	11,703	14,566
利息の支払額	△9,331	△20,698
法人税等の支払額	△437,461	△309,522
法人税等の還付額	29,041	51,943
助成金の受取額	29,605	5,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156,308	1,257,845

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△307,631	△196,810
有形固定資産の売却による収入	6	480
無形固定資産の取得による支出	△108,476	△139,172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△102,796	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△18,370	△155,798
事業譲受による支出	△28,198	—
投資有価証券の取得による支出	—	△216,000
敷金及び保証金の差入による支出	△57,570	△25,031
敷金及び保証金の回収による収入	1,630	17,341
短期貸付金の増減額 (△は増加)	19,000	—
長期貸付金の回収による収入	10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592,406	△714,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	500,000	△335,072
リース債務の返済による支出	—	△4,815
配当金の支払額	△233,268	△233,227
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△443,855	—
非支配株主への配当金の支払額	△16,913	△39,173
自己新株予約権の取得による支出	△6,345	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,382	△612,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	176,936	140,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	540,455	71,548
現金及び現金同等物の期首残高	6,456,803	6,858,575
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,997,259	6,930,124

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では定率法(2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物を除く)を採用していましたが、当中間連結会計期間より、一部の国内連結子会社で定額法に変更しております。

一部の国内連結子会社における有形固定資産の現在の使用状況並びに、今後取得予定の設備の利用計画を総合的に勘案した結果、定額法による償却費の期間配分が資産の使用実態をより合理的に反映すると判断し、変更したものです。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DHグループ 事業	AGEST グループ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,066,471	7,603,028	18,669,500	18,669,500	—	18,669,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,388	36,694	350,083	350,083	△350,083	—
計	11,379,860	7,639,723	19,019,583	19,019,583	△350,083	18,669,500
セグメント利益又は損失(△)	748,467	△18,480	729,987	729,987	—	729,987

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△350,083千円は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

AGESTグループ事業において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において1,030,261千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

AGESTグループ事業において、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において890,421千円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	DHグループ 事業	AGEST グループ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,001,722	7,904,446	19,906,168	19,906,168	—	19,906,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169,076	21,389	190,466	190,466	△190,466	—
計	12,170,799	7,925,835	20,096,634	20,096,634	△190,466	19,906,168
セグメント利益又は損失(△)	832,294	△6,512	825,782	825,782	—	825,782

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△190,466千円は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は2024年4月19日開催の取締役会において、当中間連結会計期間より、セグメント区分並びに名称を変更することを決議いたしました。

当社では前連結会計年度より株式会社AGESTの株式分配型スピノフ及び上場に向けたマネジメント体制の変更やグループ組織再編等を進めており、スピノフ上場後を見据え、新たなセグメント区分に基づく業績管理を早期に実施することといたしました。

この見直しに伴い、従来持株会社として当社グループの横断的な管理組織であった株式会社デジタルハーツホールディングスは、専らエンターテインメント事業の管理組織としての機能整理が完了したことから、当中間連結会計期間から「エンターテインメント事業」に区分することとしました。

また前連結会計年度まで「エンタープライズ事業」として区分していた株式会社アイデンティティは、当社グループ内での事業属性等の見直しを行ったことから、当中間連結会計期間から「エンターテインメント事業」に変更することとしました。

本区分変更にあわせて、前連結会計年度まで使用していた「エンターテインメント事業」並びに「エンタープライズ事業」は、当中間連結会計期間より「DHグループ事業」、「AGESTグループ事業」に、それぞれ名称変更することとしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、一部の国内連結子会社で定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。